

人のくらしに安全を

2013年10月版



JASO

特定非営利活動法人(NPO)
耐震総合安全機構
Japan Aseismic Safety Organization

絵：瀬谷昌男 2013.10

JASO出版物

<p>小規模鉄骨造建築物の耐震改修の進め方 (小規模鉄骨造建物耐震化促進委員会/2013)</p>	<p>地域ぐるみで考える木密地域の災害対策 (JASO地域ぐるみ耐震化研究会/2013)</p>	<p>自分たちで守る 地震対策(マンション編) (耐震総合安全機構/2012)</p>	<p>建築家のための耐震設計教本 改訂版 (日本建築家協会・耐震総合安全機構/2012)</p>
<p>津波と街と建築 (JASO東北津波被害調査特別委員会/2012)</p>	<p>東日本大震災53日目「忘れることのできない記憶」 (耐震総合安全機構/2011)</p>	<p>3.11 平成津波と集合住宅 (JASO技術情報委員会 JASO非木造建物・東北津波調査団/2011)</p>	<p>RC造・SRC造マンション耐震診断等の業務報酬JASO基準が策定されました。 (耐震総合安全機構/2011)</p>
<p>耐震総合安全性の考え方 2008 (耐震総合安全機構/2008)</p>	<p>耐震改修 事例50 (耐震総合安全機構監修/2007)</p>	<p>JASO&行政一体で進むマンション耐震改修支援 (耐震総合安全機構・テックード出版/2010)</p>	



●最寄駅：護国寺駅(東京メトロ有楽町線)

NPO耐震総合安全機構(JASO)とは

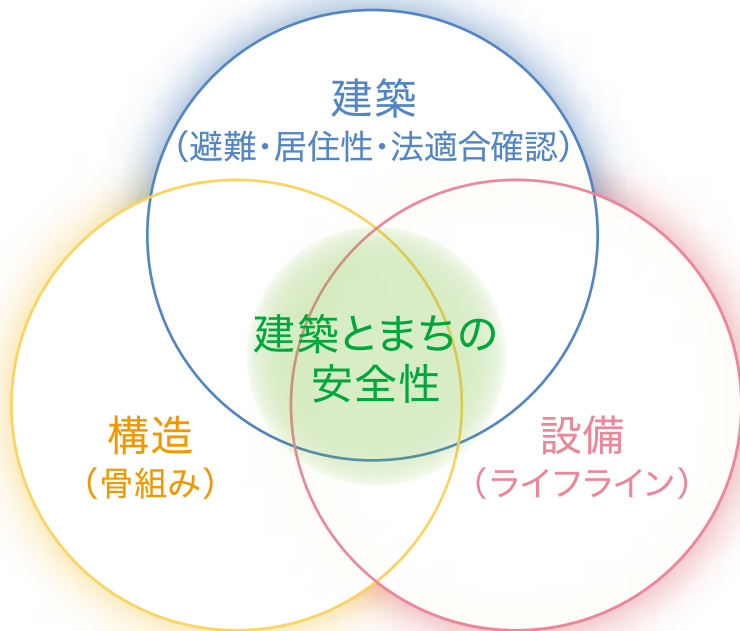
私たちJASO(耐震総合安全機構)は、阪神淡路大震災を契機に設立されたJARAC(建築耐震設計者連合)の取組みを引き継ぎ、2004年に内閣府の承認を受けたNPO法人(特定非営利活動法人)です。

JASOの理念

生活者の視点に立って、地震に対する安全性を総合的に捉え、安全な住環境を構築する。

耐震総合安全性とは

- ①地震の「揺れ」による一次被害だけでなく、火災や津波などによる二次被害への備えも重要であり、建築・構造・設備の異なる建築専門家たちが協力して建物の耐震化を総合的に捉える。
- ②耐震安全性のレベルは、建物や地域を構成する部位の最も弱いところで決まり、その弱いところを見つけ改善することで、一段上の安全性を確保する。



JASOの活動

- ① 耐震化の促進に向けた調査、研究
 - 耐震化を促進する上で障害となっている課題を明らかにし、課題の解決に向けた調査研究。
- ② 耐震総合安全性の考え方の普及、啓発
 - 自治体との連携協力による耐震化を促進するためのセミナーや講習会の開催。
 - 他団体や企業からの要請による講習会の企画運営や講師派遣。
- ③ 耐震化に向けた具体的取組
 - 自治体との連携協力によるアドバイザーの派遣、簡易診断。
 - 分譲マンションの管理組合や建物所有者からの依頼による耐震精密診断。
 - 耐震診断結果、耐震補強設計についての第三者評価、判定。
 - 耐震工法、耐震製品の開発への協力、支援及び耐震性に優れた製品の認定、推奨。

JASO 特定非営利活動法人(NPO) 耐震総合安全機構

本部 〒112-0013 東京都文京区音羽1-20-16 PAL音羽ビル 7F
TEL: 03-6912-0772 FAX: 03-6912-0773
E-mail: info@jaso.jp HP: http://www.jaso.jp

近畿支部 〒541-0051 大阪府大阪市中央区備後町2-5-8 綿業会館(社) 日本建築家協会 近畿支部内
TEL: 06-6229-3371 FAX: 06-6229-3374

東海支部 〒464-0075 愛知県名古屋市中千種区内山1-17-17
TEL: 052-733-2887 FAX: 052-733-2481

人のための耐震化を実践する

生活者の視点に立った「人のため」の耐震化を考える

法律で定められた耐震基準を満たすことだけが耐震化ではありません。JASOは「人のため耐震化」をテーマに、世の中の様々な課題に取り組みます。JASOでは、耐震アドバイザーの研修や、会員による様々な研究活動を行い、マンション・医療施設・木造住宅密集地域・小規模鉄骨建物に関する耐震化の研究や、津波被害調査、超高層マンションの地震被害調査、まちづくりコンペ参加など、多岐にわたった実践的な活動を展開しています。



JASOの事業

「特定非営利活動に係る事業」

1. 総合安全性に関する技術の調査研究及び開発
2. 総合安全性に関する技術情報の交流
3. 総合安全性に関する知識及び技術の普及
4. 総合安全指針の作成
5. 市民に対する住宅の耐震相談等の支援

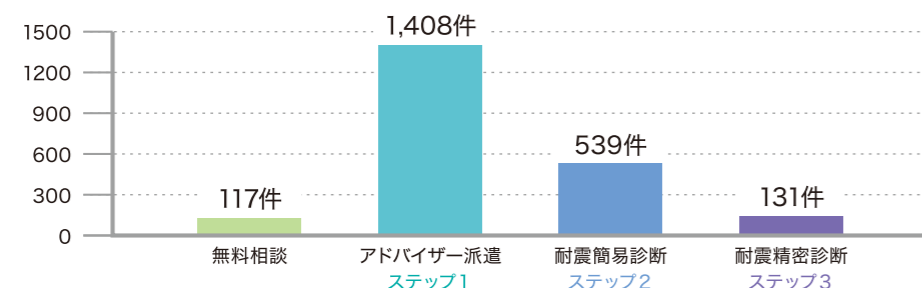
「その他の事業」

1. 総合安全性の評価、判定
2. 総合安全性の診断及び改修設計等
3. 耐震工法、製品開発への協力および支援

JASOの沿革

JASOは、阪神淡路大震災を契機に設立されたJARAC(建築耐震設計者連合)の取組みを引き継ぎ、NPO法人として発展させ、建築と地域の耐震総合安全性の向上を目指して活動を進めています。

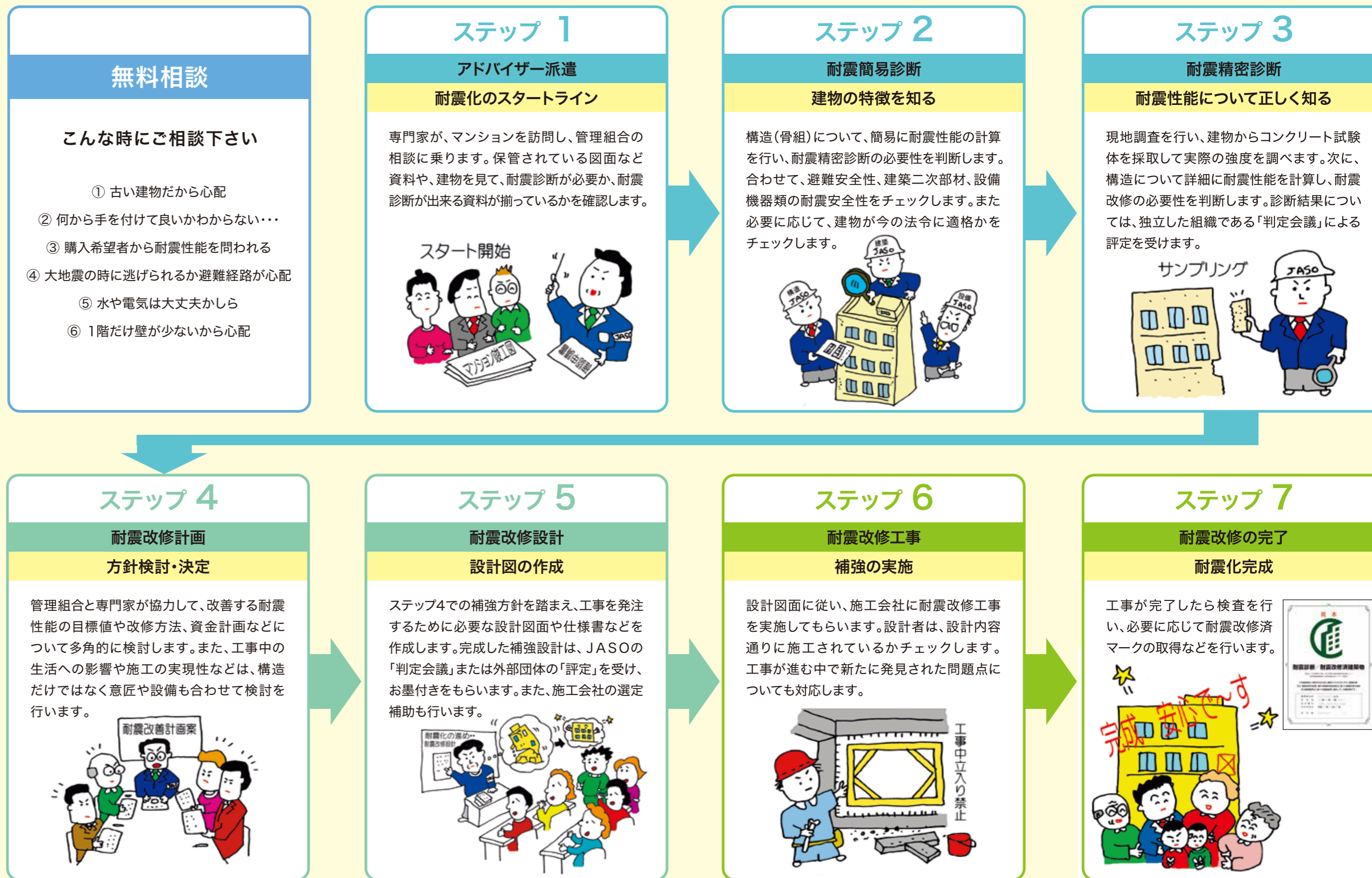
- 1996年 — 日本建築家協会(JIA)、日本建築構造技術者協会(JSCA)、設備技術者協会(JABMEE)の有志により任意団体JARAC立上げ
- 2004年 — 認証NPO耐震総合安全機構(JASO)設立
- 2006年 — 東京都杉並区からアドバイザー派遣、簡易診断業務受託
- 2007年 — 東京都北区からアドバイザー派遣、簡易診断業務受託
- 2008年 — 東京都練馬区からアドバイザー派遣、簡易診断業務受託
- 2009年 — 東京都新宿区からアドバイザー派遣、簡易診断業務受託
東京都港区からアドバイザー派遣、簡易診断業務受託
東京都墨田区からアドバイザー派遣業務受託
- 2010年 — 東京都渋谷区からアドバイザー派遣、簡易診断業務受託
- 2011年 — 東京都世田谷区からアドバイザー派遣業務受託
東京都と「緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けた連携に関する協定」締結
東京都と「耐震改修計画の技術評価に関する協定」締結
- 2013年 — 東京都武蔵野市からアドバイザー派遣業務受託



【2006～2013年までに行った耐震化支援の実績】(2013年3月末)

耐震化のみちのり 耐震診断～耐震改修まで

JASOは分譲マンションの耐震化支援に、積極的に取り組んでいます。たくさんの方が暮らすマンションで、診断から工事へ向けた合意を形成するためには、区分所有者と専門家が、マンションの耐震について正しく理解を深め合いながら取り組んで行く事が肝要です。JASOが実践している分譲マンションの耐震化フローを以下に示します。



※ステップ4～6はJASO会員事務所が契約主体となります。